

The Tokyo Foundation

東京財団研究成果報告シリーズ

vol. 1

2007年度の 研究プロジェクトがめざすもの

東京財団会長/主任研究員 対談集

東京財団の4つのミッション

物事の本質について調査研究し、
政策提言を行う。

一党一派に与することなく、
政治の現場での政策の実現を促す。

民族、文化、宗教、思想、政治体制の
多様性を踏まえて、国内外の人材を発掘、
次世代の知的リーダーとして育成する。

秀逸な知性や行動力を持った人々が
自ずと集まり、新たな価値を生むような
「場」を創造する。

東京財団研究成果報告シリーズ

vol.1

2007年度の 研究プロジェクトがめざすもの

東京財団会長/主任研究員 対談集

目次

| | |
|--|----|
| Virtual Center for Advanced Studies in Institution (VCASI) | 3 |
| — 青木 昌彦 特別上席研究員 × 加藤 秀樹 会長 | |
| 「ポスト産業資本主義研究プログラム」 | 8 |
| — 岩井 克人 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長 | |
| 「外交・安全保障研究プログラム」 | 13 |
| — 北岡 伸一 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長 | |
| 「ユーラシア情報ネットワーク」 | 18 |
| — 佐々木 良昭 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長 | |
| 「政治決定プロセス、ガバナンスシステムに関する包括的検証プログラム」 | 24 |
| — 御厨 貴 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長 | |
| 「日本の文明戦略と環境戦略プログラム」 | 29 |
| — 安田 喜憲 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長 | |

実験的なネットワーク型研究組織で「制度」を分析する

青木 昌彦 特別上席研究員 × 加藤 秀樹 会長

情報化・グローバル化が急速に進展する世界における政治・社会・経済を統合的に理解し、それに対応する政策を作るためには、社会・人文・自然科学や行政・メディアなどに分散して存在する研究成果や知見の交流を行う超学際的研究が必要です。そうした研究を最先端のIT技術を用いて行う東京財団比較制度研究所(VCASI; Virtual Center for Advanced Studies in Institution)について、主宰の青木昌彦特別上席研究員に聞きました。

今は制度変化の中間段階にある

加藤 さまざまな領域の日本あるいは世界の一流の学者の意見を集約し、結びつけることによって、「制度」というものを明らかにしようというのが青木先生のお考えのようです。

青木 制度というと、単に法律とか霞が関の官庁などの具体的な組織とかがちですが、今世界的に学問的関心の対象となっている制度とは、経済とか、政治とか、さまざまな社会関係において、人々が共通の理解として持っている

青木昌彦

東京大学経済学部卒、同大学経済学修士、ミネソタ大学経済学博士号(Ph.D.)。スタンフォード大学とハーバード大学で助教授を務めた後、京都大学にて助教授、教授(現在、同大学名誉教授)。のちにスタンフォード大学教授を経て、現在は同大学名誉教授。2005年、国際経済学連合(International Economic Association)の次期会長に選出(2008年に3年の任期で就任予定)。

ようなゲームのルールのことです。

ゲームと社会の類推は、アダム・スミスの「道徳情操論」にもありますが、その考えの本質は人々は行動選択するときに他の人々の行動や反応を予想しながら行うということです。ただそういう予想をいちいち行動ごとに形作るといいうわけではなく、繰り返しの社会関係の中から自ずとこういう場合にはこういう風に世の中が動く、という共通理解が生まれてくる、そういうルールみたいなものを制度と考えるわけです。たとえば社会規範などといわれるものもそうです。また経済の領域では、どのように会社組織がつくられるのか、あるいは会社と会社との間の商取引や、会社と人々の間の雇用関係がどういうルールで行われるのか、さらに政治の領域では、かたや政府と他方利益団体、選挙民、階層などの民間主体との関係がどういうルールで律せられているか、ということがあります。

こういうさまざまな領域、ドメインに生ずる文化的価値観、社会規範、会社や契約、国家などといった制度は、これまでは文化論、社会学、経済学、政治学などで別個に考察されてきました。そしてそれらの制度は時代ごと、国ごとに多様な形態をとりうるわけですが、実はそれらはばらばらに生ずるのではなく、お互いに相互補強の関係にあって社会が成り立っているといえます。その構造を、ゲームの理論の立場から解明して、ひいては実現可能な政策分析にまでつなげていきたいというのが、比較制度分析の野心的なプログラムです。

加藤 誰もが「ああ、そうかそういうことか」という、制度についてのわかりやすい例を挙げていただけますか。

青木 ひとつの例として、小泉改革とは一体何だったのかということを考えてみると、単に道路公団と郵政の民営化などといった組織の改編以上に、政策形成における首相官邸や族議員、野党などといったプレイヤーの役割がここ十年は

加藤秀樹

1973年、旧大蔵省入省。証券局、主税局、国際金融局、財政金融研究所などを経て、96年9月退職、97年4月非営利独立のシンクタンク構想日本を設立。以来、同代表を務める。97年4月より慶応義塾大学総合政策学部教授。2006年4月東京財団会長に就任。政治家、研究者、行政官、NPOなど幅広い分野の人々に知的交流の場を提供することを目指す。

どの間に徐々に変わりつつあるということがあります。これはわかりやすい例とは言えないかもしれないが、族議員に頼み込めば、何とかなるというような、20年ほど前には皆が当たり前だと思っていた政治の運営のルールが変わりつつあるという点で、とても重要な変化の兆候であるといえます。ただし、この変化は完結しているわけではなく、長い時間をかけて緩やかに起こりつつある制度変化の中間段階ではないかと思います。

加藤 私の解釈は道路公団に例をとると、道路のようなパブリックなことを決める決め方が形式的にはともかく実質的には一部の人々の私益に基づいた決め方になってしまった。したがって、それをマーケットという一部の人の私的判断ができないものを使ってパブリックにしていこうという、逆説的なことなんです。

具体的にはかつての国土開発幹線自動車道建設審議会（国幹審）では総理大臣が会長を務め、国会議員がメンバーになって高速道路を含む道路の計画をつくりそこで決めたものを道路公団が実行するという、形の上ではパブリックなことをパブリックに決めるプロセスができていました。でも、そのパブリックなプロセスは形式であって、実際は自分の地元へ高速道路を持ってくるというような私的利益で決めていたわけです。

青木 1950年代には、大蔵省、通産省といった強力な経済官庁と経団連、自民党の有力政治家といった鉄の三角形、エリートの三角形がありましたよね。60年代の高度成長期に入ると田中角栄が現れ、今までは必ずしも権力の中心になかった利益集団の人たちにも成長利益を配分する仕組みができ上がってくる。利益団体、管轄官庁、族議員という三角形が多角的に並列していて、そのあいだを行政・自民党の有力政治家が利益調整を仕切るという仕組みが出来上がった。これをアメリカ型の二大政党システムによる民主主義と区別して、仕切られた多元主義と呼ぶことができる。

「自民党をぶっ潰す」という小泉さんのレトリックは、政敵であった経世会政治を壊すという彼の政治的モチベーション以上に、こうした制度的仕組みを壊すという意味があったと思います。

そのことが可能になった理由のひとつとして、小選挙区制への移行という



加藤 秀樹 会長

ルールの変化があって、狭い利益集団を代表する政治家の力が落ちてきたということもありますが、もっと透明化した決定が行われるほうが望ましいという認識が選挙民に広まったことにあると思います。

グローバル化の時代こそ生活環境や習慣に意味がある

加藤 ルールだけでなく生活すべてがグローバル化の中で、均質化、画一化というのは明らかにあるわけです。ところが一

方で、昔からの規範の部分、生活習慣はちょっとやそっとじゃ変わらない。このグローバル化した部分と昔からの規範の部分を行ったり来たりしている人たちが安心感を持てるような世の中の設計が、今からすごく大事じゃないかと思うんですけどね。

青木 そうですね。すごく重要な問題になりつつある。ただそういうことは、人々が世の中を紡ぎ上げていく中でできあがっていくものなので、政府が一方的に、理性的に設計できるという性質のものではないのですね。そこを基本的に考えたい、というのがまさに制度分析の目的です。グローバル化にもかかわらず、多様な文化や社会規範、生活習慣が存続しうるのか、どうか、それによって政治はどう変わるのか。また逆に、社会規範は徐々にしか変わり得ないのでそれを無視して政策を持ち込もうとしても混乱が起きるだけ、というのはアメリカのイラク政策を見てもわかるとおりです。

ただ日本が伝統的な生活様式とグローバル化をどう折り合いをつけるか、ということに関して一つ基本的な点はいえとおもいます。今後、中国、インドが急速に経済成長を遂げていくと、エネルギーの問題、環境の問題がこれからの国際政治を動かしていくひとつの大きなファクターになるでしょう。そこには国家間の競争と同時に、持続的な発展に両立しうる自然環境・エネルギー源な

どの共用財をどう維持していくか、という共通問題もある。

そこで、自然資源に乏しい日本が国際政治に発言力を持ち、経済を強めていくには、環境に優しい、あるいはエネルギーを節約する技術の力にもとづいたバーゲニングパワーが必要になります。そういう技術開発には、日本人がこれまでにそだててきた生活習慣とか自然に対する価値観も底流として非常に重要な役割を果たすでしょうし、またこれからの国際的な舞台で、日本が倫理的な権威を獲得していく上で、重要なひとつのファクターになり得る可能性もあるのではないのでしょうか。



青木 昌彦 特別上席研究員

加藤 東京財団比較制度研究所（VCASI）の当面の活動、ターゲットについて少しお話しいただけますか。

青木 インターネットなどの技術的な革新によって、いろいろな分野の人が共通の関心を持ちながら、空間を超えてインタラクトしていく可能性が広がっています。VCASIでは、実際に人が集まってセミナーであるとかフォーラムなどを開くと同時に、インターネット技術を利用しながら、地理的に離れていたり、いつも顔を突き合わさなくても共同研究できるような仕組みづくりを考えたいと思っています。

最近では研究者も自分のホームページにペーパーを掲載して発表するとか、あるいはソーシャル・サイエンス・リサーチ・ネットワーク（SSRN）というような国際的なウェブサイトに未完成的論文をアップロードして、それを自由に研究者がダウンロードしたり、逐次的に修正したりできるようになっています。アメリカでは、グルーター・インスティテュート（Gruter Institute）のように、法律と生物学の境界にある倫理的な研究をするバーチャルな研究所が出てきて、そのホームページを見るとそういう新しい分野に関する最新の論文や議

論が載っています。僕自身の経験でもコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する新しい論文をSSRNに載せると、例えば中国の地方の大学生から質問が来たなどということもあります。

VCASIでは、制度という超学際的な協力の必要な分野で、ウェブを通じた研究者のネットワークをつくって、新しい知見の創出、ひいてはその政策分析への応用に向けてがんばってみたいと思います。（2007年4月収録）

※全文は東京財団ウェブサイトでご覧いただけます。

URL <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=14>

<http://www.vcasi.org/> （VCASIホームページ）

あらためて「会社とは何か」

岩井 克人 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長

東京財団で「ポスト産業資本主義研究プログラム」を担当している岩井主任研究員は、会社とはそもそも、多様なステークホルダーの関わり方を許容する仕組みであり、それを前提とした制度設計が必要と語ります。

この15年間で会社の本質が明らかになってきた

加藤 岩井先生は「会社とは何か」「会社は一体誰のものか」をテーマとした研究を一貫して続けられています。これをはっきりさせないと、会社法制や、会社の状況を表す会計や、市場の中で企業がどう評価されるかという評価方法、さらには企業行動を規定する独禁法や税制などが本当に「正しい」方向へ向きません。

岩井 この15年の間に会社に対する見方は、これまでの伝統的な日本的経営から、株主重視のアメリカ型の経営の間を、右から左に大きく動いたわけですが、それによって「会社とは何か」がはっきり見えてきたと私は思います。

そこで私は、それをきちんと踏まえたうえで、将来の会社に対する法律のあ

岩井克人

東京大学卒、MIT経済学博士。イエール大学経済学部助教授、プリンストン大学客員準教授、ペンシルバニア大学客員教授などを歴任。現在、東京大学経済学部教授。著書に *Disequilibrium Dynamics* (日経経済図書文化賞特賞)、『ヴェニスの商人の資本論』、『貨幣論』(サントリー学芸賞)、『会社はこれからどうなるのか』(小林秀雄賞)

り方を議論したり、経営者や従業員の考え方の枠組みを提言したいと考えています。

それで「会社とは何か」についてですが、株主を重視するアメリカ型に対して、組織の自律性を重視する日本型があって、これまでは「日本は特殊だ」という捉え方をされていましたが、実はこの15年間に明らかになったのは、この2つは同じ会社の枠組みの中での「特殊解」にすぎないということなんです。

加藤 両方とも普遍であるということですか？

岩井 普遍であり特殊であるということです。15年間に日本が右から左に動いたということにより、会社がそのような2つのあり方を共に許容する仕組みであるということがはっきりしたわけです。

2階建て構造論で「会社とは何か」を読み解く

加藤 日本型の会社のあり方、アメリカ型の会社のあり方について、わかりやすく説明していただけませんか。

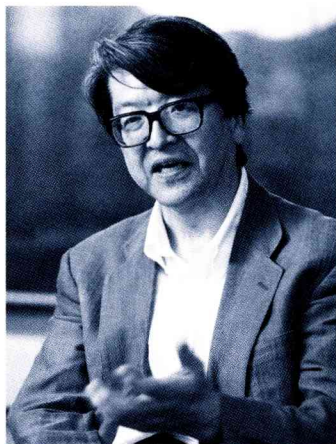
岩井 私は、会社は2階建ての構造になっていると思います。

1階部分では、法人としての会社が、会社の資産と社員を事実上所有しています。そして2階の部分では、株主がモノとして会社を所有しているという構造なのです。会社は物的資産と同時に社員という人も所有しているということです。

会社の2階部分、つまり株主を重視するアメリカ型の会社の場合、株式市場に資金調達の手が開かれているというプラスがあります。そして上場していることの対価として会計がきちんとしているとか、社外取締役を受け入れるといった会社の外部からの規制を受け、公共性が担保されるという傾向があります。最悪の場合、株価が下がれば他社に買収されてしまうわけですから。つまりこの資金調達と外部からの規律が、会社の経営にとって非常なプラスになるわけです。

この外部の規律は、経済学では「エージェンシー問題」と言われるものです。ただしこういう会社は往々にして、会社をモノとして扱うわけですから、人的

組織の育成とか養成についてはあまり気を配らないということもあります。どんなに会社に忠誠を尽くしても、いつ何時会社が売られてしまうかわからないわけですから。それから経営者してみれば、株価に注意が向きがちですから、常に経営の視野が短期的になります。そうした会社にいる人は、その会社だけに通用するような知識やノウハウを蓄積するインセンティブはどうしてもなくなってしまいがちです。これは経済学的には、「ホールドアップ問題」と言われるものです。



岩井 克人 主任研究員

このエージェンシー問題とホールドアップ問題の2つのバランスが肝心なのです。

逆に、1階部分を強調する日本型の会社では、一番極端なケースをお話すると、MBO（マネジメント・バイ・アウト）をやって上場廃止すると、銀行からの借入れはできますが、株式市場からの調達ができなくなります。そして外部からの規律がなくなるので、会社経営の緊張感がなくなるというマイナスがあるでしょう。その代わり、組織を重視することになりますから人的資産の形成についてはプラスに働くことになります。

つまり日本型の会社は、ホールドアップ問題は解決できるのですが、エージェンシー問題は解決できないわけです。そういう形のコスト／ベネフィットのバランスの問題と見ることができます。

加藤 あえて単純にすれば、日本の会社は一般職員も含めて排他的になりやすく、反対にアメリカの会社の経営者は「会社は利用するものであって、その中に自分がはまり込むなどんでもない」ということなのではないでしょうか。その際（きわ）をどう見定めるかという問題になってきますか。

岩井 そうです。つまり会社というのは変なモノなんです。本来、人でないモノ

を人として扱っているわけですから、どうしてもそこには無理があります。

加藤 最近の市場には、株を今日買って今日売るというデイトレーダーのような人も多く参加しているわけですが。

岩井 そうですね、株主には2種類あります。長期的にインベストをしてくれて、長期的に会社を育てようとしてくれる株主と、短期的に利益を稼ぐことを狙っていて会社の業績を見ずにチャートだけを見て取り引きしている株主の、2種類の株主が共存していて、しかもだんだん後者のウエートが増えています。

私は、2階部分を強調することは大切だと思いますが、果たしてこれでは、今のままの法制度は適当なのか考える必要が出てくると思います。短期的な株主と長期的な株主を、何らかの形で自己選択できる仕組みがないか考えるとおもしろいと思いますね。

会社のあり方に最適解がないから、経営者の存在が重要なのだ

加藤 アメリカ型とか日本型とか言いますが、会社は両方を持っている存在なのだから、その中でバランスをとっていけるしたたかな制度を、東京財団での研究を通して岩井先生のグループに見つけていただきたいですね。

岩井 ええ、それも最適な正解はないんです。法人という制度は、モノを人にするわけですから、そこにはさまざまな問題が含まれています。

なぜ経営者が必要かと言うと、これは人形浄瑠璃のようなもので、モノを人のように扱うためには、人形を実際に操る黒子が必要なのです。それが経営者です。

この経営者と会社の関係は、普通の民法で扱えません。ということは、経済学で言うところの最適解はないのです。常にいろんなオプションのある形で、ある意味「アート」としてやっていく必要があるのです。ですから、私もせっかく東京財団という場を与えていただいたので、象牙の塔ではないアートとしての回答を求めてみたいと思います。

加藤 そういう意味では、ダブルスタンダードという言葉はネガティブな意味で

使われることが多いのですが、スタンダードをいくつか持っておくことが重要なかもしれない。もともと会社には最適解がなかったんだけど、日本人があると思っていただけなのかもしれないですね。

岩井 ええ。そして最適解がない中で決断を行うにはリーダーの役割が重要なのです。なぜならその決断には責任が求められるからです。これもまた会社を考える上で重要なポイントなんですよ。(2007年4月収録)

※全文は東京財団ウェブサイトをご覧ください。

URL <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=12>

国連次席大使として見た 外交の現場

北岡 伸一 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長

日本はグローバルにどのような「顔」をつくるべきか、人のつながりが大切な外交の中でシンクタンクが果たすべき役割はなにか、さらに東京財団で実施する研究について、北岡伸一主任研究員に聞きました。

国連周辺のシンクタンクやNGOの機能に注目せよ

加藤 日本人には国連のイメージはなんとなくありますが、マスコミの論調や識者のコメントも、国連については理想主義的なところから離れていないので、否定派か賛同派かのどちらかに偏っているのが現状です。みんなの中にベースとなる知識をつくるために国連の実態をきちんと知るための情報を提供すべきなんですね。

北岡 アメリカも確かに国連に対しては冷淡ですが、アメリカには国連を支えているシンクタンクや大学がたくさんあって、そこにアクセスすればいろんな情報がどんどん出てきます。だから日本のシンクタンクでも、「いま国連はどう動いているのか、今月はどんな動きがあったのか」といったことを翻訳したり、

北岡伸一

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）。立教大学法学部教授等を経て、1997年に東京大学法学部教授。小泉首相の「対外関係タスクフォース」メンバー、日韓歴史共同研究委員会委員、国連代表部次席大使などを歴任。現在、東京大学教授、日中歴史共同研究委員会座長。2007年4月より東京財団主任研究員。

簡単にサマライズして発表するだけでもずいぶん違うと思います。

加藤 東京財団でそういうことをすると、「なんだ、今さら国連か」と言う人もいるかもしれませんね。だけどそういう人が国連の実態を知っているかという
と怪しいものです。マスコミや政治家も含めて多くの日本人の頭の中では旗印
としての国連絶対主義か、さもなくば「あんなものカネばかりかかって何の
役にも立たないな」というイメージしか持っていないのが現状じゃないでしょ
うか。全体的に、今の日本ではリアリティーの欠如がはなはだしいように感じ
ます。

北岡 実のところ国連は自前の財源はなくて、よそのカネをもらってやってい
る組織ですし、自前の兵隊はいないし、みんな借り物ですよ。そして常任理事
国がNOと言ったら動けないのです。そういう前提の中でなかなかよくやって
いると思いますよ。

実際、日進月歩に進んでいることもあります。例えば人権抑圧とか虐殺をど
う定義しているかということ、ある地域の人口のうちどのくらいの人が死んだか
について、自然死であればどのくらいの死亡率かはわかっていますから、「そ
れに比べてどの程度であれば危険水域にきている」といったことを測る指標を
作っています。

それから国連はPKOを派遣しますが、PKOは普通の主権国家の軍隊に比べ
れば、非常に効率がいい。5分の1くらいの人数でやっているんです。攻撃をし
ないので、中立性が担保されていますし、さすがに国連の軍隊に対しては襲っ
てきませんから。

それから国連の持つ信用もあって、NGOと強いつながりを持っています。
したがって、国連本体だけが何をしているかだけではなく、国連周辺にあるシ
ンクタンクやNGOの広がりまでを見ると、やっぱり国連は重要な役割を果た
していると思いますね。

加藤 東京財団もそういう中で何ができるかを考えるのが大切だと思います。

北岡 シンクタンクで知識が集約され、インターネットを通して伝わっていく
というのは大変重要なことです。そういう場や機会を提供することは意味がある



北岡 伸一 主任研究員

ことだと思います。

ところが日本ではシンクタンクが弱体化しています。また外交を扱う雑誌媒体も規模が縮小しているのです。

これは日本の外交にとって中長期での打撃が大きいことだと思います。外交官だけで外交をやれるかという、とてもそんな時代ではないのです。イギリスなどは、シンクタンクで有識者が議論することで思考実験を行い、そこでいいアイデアが出てきたらすくい取って実際にやってみるといっ

たことをうまくやっています。シンクタンクやNGOの役割が非常に大きくなっているにもかかわらず、日本の場合これらの機能が低下しているというのはたいへん問題です。

加藤 そういうご認識をお持ちですか。

北岡 それからいま、日本版NSC (National Security Council: 国家安全保障会議) を作ろうということで私もその議論に参加していますが、NSCが必要なる理由は、日本の場合外交に限らずどの役所も縦割りで、それぞれの方はみんな努力しているのですが、全体性、総合性がないという問題があるからです。

省庁間の対立があった場合、最終的には官房長官や総理が調整するのですが、最後の瞬間に「足して2で割る」決定をしてしまうことが少なくありません。そんなことをしているから昔のように、陸軍はソ連と戦争し、海軍はアメリカと戦争するというようなことになってしまうのです。

ぎりぎりの局面になる前に能動的な調整を行うノウハウを持ち、知的論理的に武装したトップがいないということもあって「NSCを作ろう」という機運が高まってきたとも言えます。NSCの事務局は一種の知識集約機能を果たすべきなのです。そしてこれに呼応するものが民間にも必要です。

日本の外交の置かれている環境も変わっています。今までのようにアメリカ

の安全保障の下にいれば大丈夫だという状況ではなくなってきましたし、日本経済も磐石ではないわけですから、知恵を持ち寄って、整合性のある最適な方向を選びとるという作業をする必要があるでしょう。知的な能力の集約が必要なのです。だからこそ民間のシンクタンクが非常に重要なのです。

日本版NSCに呼応するシンクタンクを目指したい

加藤 そういう外交をめぐる状況を踏まえた中で、北岡先生は東京財団主任研究員としてどのような研究をなさろうと考えていますか。

北岡 いくつかのプロジェクトを考えているところですが、ひとつは安全保障についてです。

基本的に日本の今までの安全保障論議は、「法的にどのようなことができるのか」という法律論議でした。そうではなくて、具体的にどういう脅威に対して、どう対応できるのか、そういう脅威をいかにして未然に防ぐのか、そういう脅威をつくらない国際環境をどのようにして実現するかといったことを具体的に研究する勉強会を、田中明彦先生（東大教授）を中心にやりたいと思います。

それからアメリカの動きを、州やグラスルーツまで含めてよく分析したいと思います。これは久保文明先生（東大教授）を中心にお願いしたいと思います。

次に中国を中心に、中国以外の国も含めたアジアの動きを、白石隆先生（政策研究大学院大学副学長）を中心に研究していただきます。

また国連については、さっき加藤さんがおっしゃったようにそもそも情報が足りないということがあるので、何がどう動いているのか、さっきお話しした国連の2つの顔を両方視野に入れた観察や情報提供を、当面私がリードしてやりたいと思います。

それからもう一つ、付録みたいなものですが、日本の外交や国際政治の動きについてよい本や研究があったら評価するといった情報発信を行いたいと思います。

加藤 海外によい本があるのであれば、日本で翻訳出版をする仲介を東京財団が行うのもよいかもしれませんね。それぞれの分野で、一部の研究者は知って

いるけれど、あまり一般には知られてない本などは、当財団のホームページ上で紹介していければおもしろいと思っています。

北岡 死角があるんですよ。例えば安保理の動きについてやアナン事務総長の伝記など、よい本はありますが日本で出版されていません。そういう本を紹介したいです。

このような基礎研究と情報発信を行って、若い研究者を育成することができたらなと思っています。いずれもリーダーたちはそれぞれの分野の第一人者の方々と、みなさんもろ手を挙げて賛成してくださっていました。私の心づもりでは、政府にNSCができるのなら、これと呼応するようなシンクタンクが民間にもあるべきですから、そういうものの一部になればと思っています。
(2007年2月収録)

※全文は東京財団ウェブサイトでご覧いただけます。

URL <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=6>

町の匂いや体温を 感じるまで接近して得られる 地域情報の重要性

佐々木 良昭 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長

アフガニスタン、イラクに続いて、イランを巡る情勢が緊迫の度を増しています。「ユーラシア情報ネットワーク」プロジェクトでは、この地域の複雑な構図を読み解き、日本がこれからユーラシア諸国との間で、対等かつより深い関係をつくっていくためにはどうしたらいいのか、また地域の安定に寄与するためにやるべきことは何かを摸索していきます。

加藤 中東はエネルギーに関して日本と大変結びつきが強い。にもかかわらず、この地域に対する私たちの理解と関心はまだまです。そういう中で、佐々木主任研究員には、他の研究員の方と比べてちょっと毛色の違う活動…研究室から飛び出して、人に会って、自分で見て感じてという、リアルな研究をしていただくことを期待しています。

佐々木 日本では、多くの人が電車の中や道を歩きながらケータイでメールを打っていますよね。そしてオフィスではコンピューターの前に座っています。それによってものすごくたくさんの情報を交換しあっているように見えますが、そんな情報では相手の表情も、体臭も伝わってきません。国際政治の世界では

佐々木良昭

1970年大阪万国博アブダビ政府館副館長等歴任。

1980年拓殖大学海外事情研究所研究員・教授を経て02年より東京財団にて中東研究を行う。



佐々木 良昭 主任研究員

それでは足りないのです。

例えばアメリカが2003年3月に始めたイラクに対する攻撃の場合でも、計算上はアメリカの軍勢力はイラクの何倍もあるし、武器の精度も高いので、「この程度空爆してから攻撃すればこのようになるだろう」という計算ができたはずなのです。しかし、現状を見ればわかる通り、アメリカの当初の目的は達成されていません。そこに欠けていたのは、「イラク人とは何なのか」という人間そのものの研究だったのです。「イラク

人は徹底的に抵抗する民族だ」ということがもし最初にわかっていれば、あるいは彼らの原動力となっているイスラム教とはどのようなものなのかがある程度わかっていたら、アメリカは大きな誤算はしなかったはずなのです。

91年の湾岸戦争の時にアメリカのペンタゴンやCIAが一番悩んだのは、ヒューミント（地域に定着している情報提供者や情報分析者）がいなかったということでした。ところが湾岸戦争以降も実はCIAのエリートスタッフはみんなコンピューターの前に座り続けていたのです。一方、現場で働いているCIAのスタッフは危険が大きいわりには見返りが少ないということでだんだん手抜きをするという状況に陥りました。だからアメリカにはこの地域の人たちのことがよく見えていなかったのでしょう。これを防ぐためには、少なくとも1年に4回くらいは現地に行って、人に会って食事をしたりお茶を飲んだりすればいいのです。また街の中を一日中歩いてみて、われわれと彼らの違いや共通点を肌で感じる、チェックするというのが、実は一番大切なのです。

アメリカの世界戦略の根拠とは

加藤 今のアメリカの中東政策は、ブッシュ政権の意向という話だけではなく、ここ数十年先のアメリカの世界戦略の一環としてとらえるべきなのではないでしょうか。

佐々木 ブッシュ大統領は9.11テロが起こった時に、「われわれは十字軍戦争をやる、テロとの百年戦争をやるのだ」と語りました。この百年戦争というのは、ある意味では非常に正しい答えだったのでしょうか。最近では、それではあまりにも話が遠いので「30年戦争」と言われるようになりました。

つまりブッシュ大統領だけではなくて、アメリカやヨーロッパの指導的な立場にある人たちが、中東の現状にはやはり無理がある、現在の状況を完全に書き替えたい、と考えているのでしょうか。したがって現在の不安定な中東の状況は当然続くと思うし、そのつど日本にも影響を及ぼすことになるはずです。

イスラム圏の大衆が世界を大きく変えつつある

加藤 イスラム圏の人たちは、現在の状況をどのようにとらえているのでしょうか。そこが、われわれ日本人が考えなければならないところだと思うのですが。

佐々木 イラクのマリキ首相はほとんどアメリカの意向通りに動いているんですよ。しかし、すべてのイラク人がアメリカの意向通り動いているかというところと全く違います。アメリカが政治的な交渉をすることによって相手国の政府を動かすことができますが、もう一方には大衆という無名の大きな集団があるわけです。アメリカが「良し」として行ったことで、アメリカの意図に反した結果を招いてしまったケースは、ビン・ラディンを見てもわかるでしょう。彼はソ連のアフガニスタン侵攻の際の抵抗組織のスーパースターとして、アルカーイダという組織をつくった。それはある時期までアメリカの意向通りに機能したのですが、世界中に、「おれもアルカーイダと関係がある」といった形でアルカーイダと連帯する組織ができあがっていったのです。そしてこれらの組織の目的は、アメリカが当初、ビン・ラディンとアルカーイダに期待したものとは全く異なるものになってしまったわけです。

同様に、「天国の兵士」（ジェイシュ・ル・ジャンナ）という新しいジハーディスト（アッラーのために戦う戦士）が出てきました。すると、同じ名前の「天国の兵士」というカルト集団がイラク国内に30個も40個も既にできあがっているわけです。そしてそれらは、最初にCIAが「これが天国の兵士である」と定義した集団とは全然異なったものになっているわけです。つまり、命令を受ける側、

命令する側という力関係がある時期まではちゃんと機能したとしても、ある限界点を超えると無名の大衆が動き始めるのです。そしてそれはアメーバと同じようなものでコントロールすることは不可能なのです。

私は1998年にケニアとタンザニアで、アルカーイダの犯行といわれているアメリカ大使館の爆破事件が起こった時に、これは新しい時代に突入したと感じました。つまり、インターネットと、衛星放送テレビと、銀行のオンラインシステムによって、世界中のイスラム教徒がバーチャル国家をつくってしまったと考えたからです。アメリカは今でも、インターネットだけが危険な存在だと考えているようですが。

現在では、いろいろなイスラム原理主義のグループが世界中で活動しています。そのスポンサーは、最初はアメリカのような大国だったかもしれませんが、最近では無名の大衆が寄付を行い、それが何段階かの段階を経て、いろんなグループに流れてしまっているわけです。

つまり国際政治は、国家間や政権間のみで状況が変化するのではなくて、これまで想像もできなかったような、「大衆が状況を大きく変える」という時代に突入しているのです。だからその地域の人たちが何をどのように感じているのかということを知る必要性がこれまでになく高まっていると私は思います。

去年の夏エジプトに行った時に、私の比較的裕福な友人が言っていたのは、「なぜイスラム教徒は自爆テロをするかわかるか？彼らはあなたが想像するよりももっともっと貧困なのだ。今日明日をどう生きるかというところまで追い込まれている。だから自爆テロを行うのだ」ということです。そうした実情を知るためには、やはり街を歩いて、その国の人たちの非常に貧しい状態や、血走った目や不満を抱いた表情を見る必要があるでしょう。日本はこれからなるべく世界に貢献したいし、日本の経済を安全な状態に保つためには、もっともっとそうした国々の町の臭いや体温を感じるまで、彼らに接近していく必要があると思います。

大衆を動かすのは「相対的貧困感」

加藤 日本人が中東の状況を大づかみにするためには、何に注意しておかなけ

ればならないでしょうか？

佐々木 ひとつは、日本人と彼らでは歴史の物差しの位置が違います。

たとえばアメリカの大統領は、大量破壊兵器や核を問題視しつつ、もう一方では「民主化を進めるために体制を攻撃するのだ」と言いますよね。だけどイラクの人たちが民主主義を一度でも経験しているかという、それはないわけです。非常に極端な言い方をすると、21世紀のイラクは、日本で言う鎌倉時代前後くらいなのかもしれません。例えば国家に対する意識や部族と個人との関係、国際関係についての意識などを考えた時に、彼らとわれわれの間には大きなズレがあるのです。

加藤 つまりわれわれが「これが民主主義である」と思っている制度についての経験がないということですね。現代の議会制民主主義というのはプロセスやしくみであって、その結果もたらされる社会の安定や公正さといった状況がかつて中東にあったかどうかというのとは別の話なんですね。

佐々木 そうです。つまり彼らには彼らなりに、社会にある平等をもたすための、貧困を救済するための、権力の横暴を許さないためのルールがあったんです。ただそこにアメリカ型の民主主義を持ち込むということがはたして正解なのかという問題があります。

だから日本には、彼らが本来持っていたそうした部分をわれわれが上手に聞き出して、ブラッシュアップするサポートができると私は思います。日本はアメリカやヨーロッパのように理詰めで相手を説得するのは苦手ですが、よい聞き手やアドバイザーにはなれますからね。私は、「アメリカが厳父であるならば、日本は慈母たれ」と言っています（笑）。そう考えれば、アメリカと中東との関係において、日本には応分のポジションがあるでしょう。それと日本人は、自分たちが持っている能力を正当に評価していないと思います。もっと日本人は自分たちの能力を評価し、それを相手に明確にわからせて、自分の役割を果たすべきでしょう。（2007年3月収録）

※全文は東京財団ウェブサイトでご覧いただけます。

URL ▶ <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=8>

日本は「戦後レジーム」から 脱却できるか？

御厨 貴 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長

「保守」「官邸主導」など政治についてのさまざまなキーワードが語られますが、実はそれらの概念はあいまいで混乱しています。「戦後レジーム」の転換とは、戦後政治の特徴であるこの「あいまいさ」を政策対立の軸に従ってはっきりさせることです。東京財団の研究プロジェクトを通じて、「もやっとなんとなく見えているモノ」をはっきりさせてみたい、という御厨主任研究員の問いかけをぜひご一読ください。

安倍首相は憲法改正で「戦後」を終わらせるか

御厨 安倍首相は「戦後レジームから脱却したい」と言います。つまり明らかに戦後を終わらせたいのです。

憲法にしても、今までの自民党のリベラル派は、「GHQ憲法は出来は悪かったけれど、まあ結果オーライだよ」と言っていたわけですが、安倍さんはそれをきっぱりと否定して、「GHQが決定したという意味においてオースドキシシーのない憲法なのだから、再検討しよう」と言い続けてきました。ひょっとすると本気で参議院選挙は憲法改正で勝負するかもしれませんね。これは安倍さんの祖父である岸信介が考えていた憲法改正論とつながるところです。

御厨貴

東京大学卒。ハーバード大学客員研究員、政策研究大学院大学教授を経て、現在、東京大学先端科学技術研究センター教授。

新憲法の制定というのは「革命を起こす」と言っているのと同じくらい大変なことなんです。ところがメディアはこれについてあまり騒ぎません。みんな「言説によって物事が変わっていく」とはあまり思わなくなったようですね。

加藤 小泉さんはその場で勝負をする人だったから「言説の人」だったわけですが、安倍さんは憲法改正のような長期的なことを訴えながら、中身が十分つまっていないという矛盾を抱えているように見えます。

御厨 だから安倍さんは自分が何を考えているかを明示できないんですよ。それで安倍内閣の下で閣僚は勝手なことをやっていると評価されているわけです。補佐官政治と言われていますが、その中で何を優先してやるのかということが決まっていないし、司令塔がないんです。それで皆勝手に走って勝手につぶれているという状態ですね。

加藤 官邸強化が唱えられていますが、それでは強化のしようがないし、官邸のマネジメントもできないわけですね。

御厨 それでも去年の秋に政権が成立して以来無難にやってこれたし、世の中は大変なことになってもない、なんとかなるんだというシニシズムが実は一番の問題かもしれませんね。

加藤 そういう中で御厨先生が当財団で行う研究は、どんなものにしていくつもりですか。

御厨 私が東京財団の主任研究員として政治分野で研究できればいいなと思っているのは、以下のようなことです。

ひとつは、戦後政治の中で安倍政権はどのような位置づけになるのかを探ってみたいということです。彼が唱えている「官邸主導」の政治的意味はどういうものかをまず探ってみたいですね。東京財団は場所的に官邸にとっても近いので、官邸にいる政治家や官僚をお招きして、彼らがどういうつもりで、どういう意識で政権運営を行っているのか、彼らが実際に交渉をしなければならない相手はだれなのかといったことを聞いてみたいと思います。それによって、安倍内閣が現実になにをやっているのかが見えてくるし、それを踏まえて「ではどうすべきなのか」というべき論にもつながっていくと思うんです。

それから、戦後政治の全体の流れを再検証するということもやってみたいテーマです。「戦後は終わる」と言われながらなかなか終わらないのはなぜなのか、構造的に考えるために戦後政治に立ち会った人物の生の声を集めたり、若手政治学者の分析をヒアリングして、戦後政治の位置づけをもう少しはっきりできればいいと思います。

さらに民主主義について考える上で大切な、世論と投票行動について、しっかり考えてみたいと思います。無党派層の持っている意識はどのようなものであるか、ここのところ数理政治学が進んできたので、新聞の世論調査よりも客観性のある、議論のできる数字を出せるようにできればいいのですが。

それと、地方議員が何をやっているのか、よくわからないけれど人数は多い、ということがあります。そういう地方自治体に対して地方分権ということで権限がこれからどんどん中央から降りていきます。市町村合併が終わり、交付金が削減されている中で、地方自治体は自分たちで物事を考えなければならなくなっています。これらをよい循環に転換するために地方行政の研究もやってみたいものです。

最近、改革派の自治体首長さんが結構辞められているので、そうした人たちと議論したり提言してもらったりすると思うんですよ。彼らに新しい形のキャリアパスが提供できるとおもしろいですね。

加藤 そうですね、勿体ないですよ。これからいっぱい働いてもらわなくちゃ。

御厨 それから不二家やパロマの製造過程の不備や欠陥商品が問題になりましたが、「安心安全が大切」と言われながら、何か問題が起こったときにはすべて対処療法になってしまっていると思いませんか。お叱りを受けるだけで何の改善もなく終わってしまうというパターンです。これはおかしいですよ。

私は科学技術を公共政策の枠の中できちんととらえて、なおかつその中で安心や安全を考えるという三重構造がよいのではないかと思うんです。

政府では総合科学技術会議でさまざまな問題を抜おうとしています、どうやら科学技術分野を舞台にした新たな公共事業になってしまいかねません。ここはちゃんと、科学技術の進歩の本質をどう社会がマネージしていくのかの

議論をするべきだと思うんです。

そんなことも研究対象としてできれば考えてみたいと思っています。

加藤 今おっしゃったことは、すべてつながっていますよね。そうした問題意識は、最終的には「美しい日本とはどういうものか」というところにつながっていくのではないのでしょうか。

不二家の経営者が賞味期限を無視したことについて、「うちには職人気質が残っているから」と答えていたのですが、これは



御厨 貴 主任研究員

とても重要なことだと思うんです。賞味期限なんて本当はないほうがよい。もし隣の農家でできた新鮮な卵を毎日使っているのであれば賞味期限はいらないし、作り手の顔がわかっていれば安心だと思うんです。でも現実には大量生産、大量流通、大量消費ですから、様々な基準や数値で信頼とか安全を担保するしかない。

「職人の世界」に戻るのが理想かもしれないけど、昔の家内工業の気分だけが残っていて、本当の職人気質も、モノづくりの能力も失われてしまっているから問題がおこる。その結果、ますます賞味期限的なルールへの依存が強くなる、という悪循環ですね。日本の社会全体がこうなっているのは、それこそ“国家の品格”はどんどん低下します。

賞味期限を設定しなければならないという事情と、「そんなものよりも大切なものがある」という考え方と、「しかし、とにかくコスト競争をしなければならない」といったいろんな要素がごちゃごちゃになっている。その中で何が本質で、どのような優先順位をつけなければならないのかということを、会社の中でも整理しきれていないし、マスコミも現象しか追わず表面的な犯人たたきに血道をあげている。そして、消費者もそれにふり回されている。

安倍さんの「美しい国」も、一方で「経済成長重視」という価値観の根本的

な矛盾をはらんでいます。経済運営の中で国際競争にどう勝つかということと、日本の伝統的ないいものをどのようにして残すかが整理できていない。「安全安心」についてもそのようにいろんな局面で整理していただけたらおもしろいなと思いました。

御厨 いろいろなものを整理して、枠組みを考えて、「もやっとなんとなく見えているモノ」を、もっと焦点をはっきりさせてみたいものですね。そのために提言できることがあれば、しっかりと提言していきたいと思います。(2007年2月収録)

※全文は東京財団ウェブサイトでご覧いただけます。

URL <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=4>

日本の進路を考える ベースとしての文明研究

安田 喜憲 主任研究員 × 加藤 秀樹 会長

従来の「四大河文明」の認識を覆す考古学的発見をアジア各地で行っている安田主任研究員は、「文明を発展させる要因は、衰亡の要因でもある」、「化石燃料の使用によって現在の地球温暖化の危機が始まった」と語ります。ライフスタイルや文明の潮流を作り直し、地球環境問題を解決して世界を救うための普遍的な論理が、日本人が持つ縄文以来の森の文明、弥生時代以来の稲作漁撈社会の文明研究から導き出されることが期待されています。

文明は発展したのと同じ要因によって衰亡する

加藤 われわれは明治維新以来、アングロサクソンが作った西洋文明が普遍性を持つものとして今までずっと考えてきたわけですが、現在われわれが直面している環境問題、都市の問題、健康の問題などをみると、どうやらそうでもなかったようです。

安田喜憲

1946年生まれ。東北大学大学院理学研究科博士課程退学。理学博士。現在、国際日本文化研究センター教授。スウェーデン王立科学アカデミー会員。京都大学大学院理学研究科教授（併任）、フンボルト大学客員教授などを歴任。2001年、地球科学や環境科学の分野で著名なクロホード賞にノミネートされる。著書に『気候変動の文明史』（NTT出版）、『長江文明の探求』（共著、新思案社）、『日本よ、森の環境国家たれ』『文明の環境史観』（いずれも中公叢書）、『森のこころと文明』（NHKライブラリー）、『気候が文明を変える』（岩波科学ライブラリー）、『龍の文明・太陽の文明』（PHP新書）、『一神教の闇ーアニミズムの復権』（ちくま新書）など多数。



安田 喜憲 主任研究員

安田先生が向き合っておられるものの中には、次の文明の形のヒントがいくつか見えているのではないのでしょうか。それを「日本の文明戦略と環境戦略プロジェクト」の中でピックアップしていくとおもしろそうですね。

安田 そうです。たとえば、21世紀の地球環境問題で一番大きいのは温暖化と、それに伴う水不足の問題です。あと20年後には40億人が水危機に直面するといわれています。

これについて考えてみると、稲作漁撈社会の人たちは森と水の循環系を継続的に維持してきました。

これに対して畑作牧畜文明であるヨーロッパ文明やアメリカ文明は、森と水の循環を徹底的に破壊することで成り立っているのです。1620年にアングロサクソンがメイフラワー号でアメリカ大陸に渡ってから、300年間にアメリカの森の80%は破壊されてしまいました。アメリカは砂漠ではなくて森に覆われていた国なんです。アメリカインディアンというのはほとんどは森の民だったんです。

加藤 そうなんですか。その森がなくなってしまった原因はなんですか？

安田 彼らは肉食です。その彼らが食べる羊やヤギが、何を食べるのかが一番の問題なのです。羊やヤギはわれわれが寝ている間も森を食べますからね（笑）。畑は丘陵でもどこでもできますから、彼らは農耕地を拡大し、他人の領土を奪って領土を広げれば広げるほど豊かになるのです。そうやって羊の頭数を増やし、森や水の循環系を破壊してしまったわけです。

地中海でもそう。ギリシャ文明は森の文明だったんです。でも羊やヤギがいきましたから。

加藤 多神教のギリシャでも、人間が羊やヤギを食べていては森は守れなかったわけですね。

安田 それでヨーロッパでは17世紀にほとんど森がなくなってしまいました。イギリスでも90%、ドイツでは70%、燃やすものがなくなってしまったので、彼らは化石燃料に手をつけました。これによって現在の工業文明が始まったとも言えるのです。

ですから、ここでも文明を発展させる要因が衰亡の要因になると言えるのです。化石燃料によって現在の地球温暖化の危機が始まったわけですから。

ということは、「何がその文明を発展させたのか」ということをよく調べれば、なぜ衰亡するかもわかるわけです。日本の経済を発展させた財務省を中心とした護送船団方式が、実は日本の経済を衰退させる要因になったようなものです。

「美しい国土の維持」は安全保障に関わる問題だ

加藤 そういう視点からすると、日本人は「少数民族」に分類されるんですね。

安田 そうなんです。だからそうした考え方に勝つのは大変です。でもわれわれは優しい人間なので争おうとはしませんよね。米作をやるためにはみんなの幸せを考えなければなりませんから。

だから外国人を受け容れるのですが、それをやっているといつの間にか自分の足元が崩されているということも少なくありません。だからまず、世界を変える前に、自分の国を守ることが先決だと私は思います。

こうした意識は長江の稲作漁撈民族にも希薄だったようです。北方民族が攻めてきたときにも、最初彼らは受け容れていますからからね。その結果として住んでいた土地から追い出されているんです。

このままでは日本でも同じことが起きるかもしれません。企業が三角合併で買収されるのは、別にかまわないと思うんです。だけど東北地方の山とか、地方の漁村が外国人の手に落ちたら、もう日本は日本でなくなってしまうでしょう。そうした危機の時代を迎えているのです。

加藤 これは大切な点ですね、安全保障にそうした視点を持っている人はほとんどいませんよ。

安田 日本を日本たらしめているのは、故郷の森であり、美しい水田であり海

でしょう。

中国の要人が病気になって、中国の緑の多い所に出かけて静養しようと思ったら、四川省の山の中まで行かなければならないんです。重慶まで飛行機で飛んで、そこから1日ばかりでバスで行くようなところですよ。でも北京から秋田まで飛行機で2時間飛ばば、素晴らしい山村があるわけですから。一番怖いのは日本の山林や沿岸の漁業権を外国人に買われてしまうことです。

加藤 今は山が二束三文で売られてますからね。持ち主は、現金を積まれれば、すぐに売ってしまうかもしれませんね。

安田 それが市場原理の怖いところですよ。

加藤 日本人は外国に対して本来はオープンな姿勢だし、好奇心旺盛で取り込むのが得意ですね。保守的なヨーロッパに比べれば進取的なところもあります。でも自分のアイデンティティーを忘れてしまうところまで行ってしまうと怖いですね。

安田 それは、島国の甘さなのです。われわれはこれまではそれは日本の強さだと思ってきました。

「新しい文化は外から来る」と思っていたし、海外の文物にあこがれていた。そして島国の中ではみんな人がよくて、家にもカギなんかかけたことがなかった。これはやっぱり中国の少数民族も同じなんです。だけどそこに漢民族が入ってきた途端に社会はおかしくなっていました。

民族の大移動がなければ、日本は幸せでしょう。でもこれからは中国人が大挙してやってくる時代です。その時われわれはどう生き残るべきなのか。これまでのような島国の甘さに浸っていたのではやられてしまうのではないのでしょうか。

加藤 まず日本の文化をきちんと理解して、これからとるべき道を戦略的に選択していく必要があるのでしょうか。アングロサクソン文明は、今は大きな力を持っているかもしれませんが、必ずしも21世紀の主流ではないかもしれない。むしろそれはアジアの稲作漁撈社会から出てくるのではないかというのが安田先生のお考えです。新しいライフスタイル、新しいモデルを世界に提示できた

らすばらしいですね。

やや荒っぽく言うと、このプロジェクトは世界を救うためにあるのだと思います。そして世界を救うために、21世紀に日本人が世界に通用するためのある種の普遍的な論理を提示できるのではないかというのが、このプロジェクトを始めた背景です。

そのための基礎データ作りと、説得性を持つためのメッセージの根幹をなすものとして、安田先生の研究に期待しています。

安田 そして日本人が他国から侵略されずに、この大地で、長く生きるためのあり方も考えたい、地域の再生も含めて、どうすれば日本の美しい国土を維持しながら、日本人が豊かに暮らせるかを視野に入れながら考えていきたいと思っています。(2007年3月収録)

※全文は東京財団ウェブサイトでご覧いただけます。

URL <http://www.tkfd.or.jp/topics/detail.php?id=10>

Memo

Memo

Memo



FSC認証紙は本文に使用しております。

東京財団研究成果報告シリーズ vol. 1 | 2007年度研究プロジェクトがめざすもの | 2007年10月 第1刷発行

発行者 東京財団 | 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL 03-6229-5504 (広報代表) | FAX 03-6229-5508 | <http://www.tkfd.or.jp> | info@tkfd.or.jp

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記して下さい。



〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tkfd.or.jp

